

保育士修学資金貸付制度の手引き

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

(問合せ先・書類の提出先)

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

福祉人材確保・定着推進部 資金貸付班（保育担当）

〒260-8508 千葉県千葉市中央区千葉港4-5 千葉県社会福祉センター1階

TEL. 043-306-7572 FAX. 043-306-7576

※申請後に申請内容について問い合わせをする場合がありますので、上記の電話番号を携帯電話等に登録してください。

目 次

1	保育士修学資金について	1
	(1) 目的	
	(2) 実施主体	
	(3) 貸付対象者	
	(4) 貸付金額	
	(5) 貸付利子	
	(6) 貸付金の交付	
	(7) 返還猶予	
	(8) 返還免除	
	(9) 返還	
2	申請手続き等について	4
	(1) 貸付けの申請	
	(2) 連帯保証人	
	(3) 未成年者の申請	
	(4) 生活費加算の要件	
	(5) 申込時期	
	(6) 日本学生支援機構の奨学金等他制度との併給について	
	(7) 貸付申込書記入上の注意	
	(8) その他	
3	貸付申請から資金交付までの流れ	7
4	在学中の手続き	8
5	養成施設を卒業後の手続き（返還猶予・返還免除の場合）	9
6	養成施設等を卒業後に貸付金を返還することになった場合の手続き	11
7	よくある質問	12
8	返還猶予又は返還免除を受けることができる従事先施設	16
9	生活費加算の基準額（第3条第4項（4）関係）「千葉県」	18
10	様式一覧	19

1 保育士修学資金について

(1) 目的

この制度は、指定保育士養成施設（以下「養成施設」という。）に在学し、資格を取得して、卒業後に保育士登録を行い 千葉県内^(注1)において保育士の業務に従事しようとする方に、無利子で修学資金を貸し付ける制度です。

養成施設を卒業後1年以内に、県内の保育所等で保育士の業務に従事し、かつ、引き続き5年間^(注2)従事した場合に返還債務の全部が免除されます。

(注1) 国立児童自立支援施設等で業務に従事する場合や、東日本大震災等における被災県（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県に限る）において業務に従事するなど、一部県外も含まれます。

(注2) 県内の過疎地域で従事した場合又は養成施設入学時に45歳以上かつ離職から2年以内の方（以下「中高年離職者」という）の場合は3年間の従事で免除となります。

(2) 実施主体

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）

(3) 貸付対象者

次のア～オを満たす方を貸付対象者とします。

ア 次のいずれかに該当する方

(ア) 県内（千葉市内を除く）の養成施設に在学する方

(イ) 県外又は千葉市内の養成施設に在学し、県内に住所を有している方

(ウ) 千葉市内の養成施設に在学し、県外に住所を有している方

イ 養成施設の推薦を受ける方

ウ 養成施設を卒業後、県内の保育所等^{*}で保育士業務に5年間継続して従事する意思のある方（週20時間以上の勤務）

（雇用形態がパート・アルバイトの場合は、週20時間以上又は月80時間以上従事する意思のある方）

エ 他の都道府県等から同様の修学資金の貸付けを受けていない方

オ 幼稚園の場合

(ア) 教育時間終了後に教育活動（預かり保育）を常時実施している幼稚園

(イ) 認定こども園に移行を予定している幼稚園

※保育所等は「8 返還猶予又は返還免除を受けることができる従事先施設」(16・17頁)を参照

(4) 貸付金額

次の金額を上限とします。(100円未満切り捨て)

ア 学費 (月額)	50,000円 (2年間を限度)
イ 入学準備金	200,000円 (初回貸付時)
ウ 就職準備金	200,000円 (最終回貸付時)
エ 生活費加算	申請時の年齢及び居住地による

※学費・入学準備金は、実際にかかった費用を上限額内で記入してください。

(例) 入学金の自己負担額が10万円の場合は、入学準備金は10万円となります。

※貸付申請時に生活保護受給世帯(これに準じる経済状況の世帯を含む)の方は、上記の貸付内容に加えて生活費の一部に充当できる費用を加算することができます。

※加算額は、生活保護法による保護の基準に基づき、貸付対象者の申請時の年齢及び居住地に対応する区分となります。

※貸付期間は、正規の修学期間が2年を超える養成施設の場合は、修学資金の2年分に相当する額(入学準備金及び就職準備金含めて1,600,000円を上限)の範囲であれば、正規の修学期間を貸付期間とすることができます。

(例) 修学期間が 2年間 の養成施設の場合

月額50,000円×24か月 + 入学準備金 + 就職準備金 = 1,600,000円 (上限)

(例) 大学など、修学期間が 4年間 の養成施設の場合

月額50,000円×48か月 + 入学準備金 + 就職準備金 = 2,800,000円 (申請不可)

月額25,000円×48か月 + 入学準備金 + 就職準備金 = 1,600,000円 (申請可)

(5) 貸付利子

貸付利子は無利子です。

(6) 貸付金の交付

ア 学費(月額)及び生活費加算(対象者のみ)の交付は、4月と10月の年2回指定の口座に振り込みます。(前期分・後期分として各6か月分を交付)

貸付初年度の初回交付日は8月10日を予定しており、第2回交付日は10月10日を予定しています。なお、交付予定日が土日祝日の場合は、直前の営業日となります。

イ 入学準備金は、初回送金時に学費(月額)と合わせて交付します。

ウ 就職準備金は、養成施設から卒業見込みを確認後、卒業月に交付します。(卒業後に就職する方のみ対象となります。)

※入学準備金及び就職準備金は、学費と合わせて申し込みをしてください。単独での申し込みや、貸付決定後の追加申し込みはできません。

(7) 返還猶予

返還免除に該当するまでの期間、次に該当する場合には返還猶予ができます。

- ア 県内[※]の保育所等で保育士業務に従事しているとき
- イ 貸付契約が解除された後も引き続き養成施設に在学しているとき
- ウ 災害等やむを得ない事由[※]により、返還が困難であると認められるとき

※養成施設を卒業し、最初に就職する保育所等は「千葉県内」に限ります。県内に就職し保育士業務に配属された後、本人の意思によらず人事異動等により県外に配属された場合は、それらの保育所等も含まれます。

※「産休・育休の取得」等の理由による返還猶予申請は、原則、最長1年間可能です。ただし、保育士業務を5年間継続して従事する期間中に、上記の事由等で返還猶予（保育士業務を中断した期間）が発生した場合は、その分、当初の免除到達月に加算されます。

(例) 令和7年3月に養成施設を卒業し、令和7年4月から県内の保育所等に就職し、保育士業務に従事した場合

→ 令和12年3月に貸付金の返還免除に到達します。

(例) 上記のケースで令和8年4月から令和9年3月まで産休・育休を取得した場合

→ (当初の免除到達年月) 令和12年3月+産休・育休による中断期間12か月

→ 令和13年3月に貸付金の返還免除に到達します。

(8) 返還免除

次の全てを満たしている場合に貸付金の返還を免除することができます。

- ア 養成施設を卒業した日から1年以内に保育士登録を行って保育士として就職すること
- イ 県内の保育所等において5年間継続して保育士業務に従事すること（過疎地域で従事した場合又は中高年離職者の場合は3年間）

※返還免除の条件を満たせなかった場合でも、災害や疾病等やむを得ない事由がある場合などは、貸付金の全部が免除される場合があります。

(9) 返還

返還免除の要件に該当しない場合は、貸付金の全額が返還となります。

返還の方法は、貸付けを受けた月数の2倍の期間までに所定の方法（一括払い又は月賦、半年賦、年賦の均等払い）で返還していただきます。

なお、返還期間内に貸付金が返還されない場合は、延滞元金に対し年3.0%の延滞利子を徴収します。

※返還が決定した後は、返還の取り消しができません。

(例) 返還決定後に、県内で保育士として保育業務に従事することになった。

→ この場合、既に返還が決定しているため、返還を取り消すことはできません。

2 申請手続き等について

(1) 貸付けの申請

在学中の養成施設に申込書と下記必要書類を揃えて提出してください。

申請書類は、養成施設で取りまとめの上、推薦状を添付して申し込んでください。(年1回(申請期間:4月~5月末必着)のお申し込みとなります。)

ア 千葉県保育士修学資金貸付申込書

※申請書には印鑑登録証明書と同一の印を押印してください。(認印は不可)

※200 円の収入印紙を貼付し、印紙と申請書にかかるように消印(申請者又は連帯保証人の印)を押してください。

イ 住民票(申請者・連帯保証人ともに提出)

※申請書提出日から3か月以内に発行された原本

※申請者と連帯保証人が同一世帯の場合は1通で可(「個人番号」「住民票コード」「本籍地」を省略し、申請者・連帯保証人の記載(「続柄」の記載)があるもの)

※申請者と連帯保証人が別世帯の場合は各1通必要(連帯保証人は自身のみの住民票で可)

ウ 印鑑登録証明書

※申請書提出日から3か月以内に発行された原本

エ 顔写真付き身分証明書の写し(申請者・連帯保証人ともに提出)

※運転免許証・パスポート・マイナンバーカード等

※マイナンバーカードは、個人番号をマスキングしてください。

※所持していない場合は、健康保険証(写)と公共料金のハガキ(写)等をセットにして提出してください。

オ 個人情報の取扱いについて

※同じ様式内に申込者・連帯保証人が、自署で署名捺印してください。

※氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

カ 誓約書(県外に住所のある申請者のみ提出)

※氏名を自署し、印鑑登録証明書と同一の印を押印ください。

キ 学業成績証明書(今年度に入学した方を除いた申請者のみ提出)

ク 離職証明書(養成施設入学時に年齢が45歳以上で、離職して2年以内の申請者のみ提出)

ケ 前年の所得金額を証する書類(連帯保証人のみ提出)

(ア) 源泉徴収票の写し(給与収入のみの方)

(イ) 確定申告書の写し(個人事業主・年金受給者等)

※前年度の途中又は申請年の途中に転職している場合は、直近3か月分の給与明細書の写しを提出してください。

コ 在留カードの写し(日本国籍を有していない申請者のみ提出)

※表面と裏面の写しを提出してください。

サ 生活費加算を希望する方は次のいずれかの書類

(ア) 生活保護受給証明書の写し

(イ) 課税・非課税証明書の写し

- (ウ) 国民年金保険料免除決定通知等の写し
- (エ) 国民健康保険一部負担減額免除徴収猶予決定通知書等の写し

(2) 連帯保証人

連帯保証人を1名立てる※必要があります。

連帯保証人は、借受人と連帯して債務を保証していただくことになります。

連帯保証人には、借受人が返還免除又は返還完了となるまでの間、借受人の状況に応じた通知が送付されます。

万一、借受人の返還が滞った場合には連帯保証人として債務を負担していただきます。(催告の抗弁権や検索の抗弁権は認められません。)

※連帯保証人を立てられない場合は申し込みができません。

連帯保証人は、次のア～オを全て満たす方とします。

ア 年収1,500,000円以上有する方

※個人事業主・年金受給者の方は、確定申告書等の「所得金額」で審査します。

「収入金額」ではありませんのでご注意ください。

イ 申請時点で75歳以下の方

ウ 県社協が実施する資金の借受人・連帯保証人及び他の公的資金の借受人・連帯保証人になっていない方

エ 無収入や生活保護受給者等保証能力のない方以外の方

オ 日本国籍を有する方又は永住者の在留資格を有する方、若しくは特別永住者等の方

(3) 生活費加算の要件

生活費加算の対象者は、貸付対象者の要件に加えて、次のいずれかを満たしている必要があります。

ア 申込者が貸付申請時に生活保護世帯であること

イ 申込者が次のいずれかの措置を受けていること

(ア) 地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税

(イ) 地方税法第323条に基づく市町村民税の減免

(ウ) 国民年金法第89条又は第90条に基づく国民年金掛金の減免

(エ) 国民健康保険法第77条に基づく保険料の減免又は徴収の猶予

(4) 申込時期

申請者は、申請書類を養成施設が定める提出期限までに養成施設に提出してください。

養成施設から県社協への申請書類の提出期限は、5月31日(金)必着となります。個人から直接県社協に申し込むことはできません。

(5) 日本学生支援機構の奨学金等他制度との併給について

ア 日本学生支援機構の奨学金等公的な補助金が含まれている他の奨学金や制度との併給貸付けは原則認められません。従って、生活福祉資金や母子・父子・寡婦福祉資金などとの併給、職業訓練の保育士コースについても、修学資金との併給貸付けはできません。(高校時の学費など別の用途で過去に公的な貸付け等を受けた場合で、滞納なく返済している場合は、貸付対象として審査します。)

※日本学生支援機構の「貸与型」は、当貸付へのお申し込みが可能ですが、県社協の貸付決定後は、速やかに日本学生支援機構からの借入金を一括返還の上、今後の「貸付金の辞退」及び「返還を確認する書類」の提出が必要となります。併せて、申込書当該欄の返還の意思を確認する事項についても、ご記入ください。

※「高等教育の修学支援新制度」の「修学資金」と「入学準備金」は差額支給となります。(別途「高等教育の修学支援新制度利用者修学費用の使途計算書」を提出してください。)

※給付型奨学金は「生活費加算」が貸付対象外となりますのでご注意ください。

※日本政策金融公庫についても、上記※印と同様の運用になります。

イ 経済的状況等から真にやむを得ないと認められる以下の場合には併給可能とします。

(ア) 申込者が貸付申請時に生活保護世帯であること

(イ) 申込者が次のいずれかの措置を受けていること

- a 地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税
- b 地方税法第323条に基づく市町村民税の減免
- c 国民年金法第89条又は第90条に基づく国民年金掛金の減免
- d 国民健康保険法第77条に基づく保険料の減免又は徴収の猶予

(6) 申請書類記入上の注意

ア 訂正がある場合は修正テープ等を使用せず、訂正箇所を二重線で引いて訂正印を押印してください。

イ 消せるボールペンで記入しないでください。

※必要書類の添付漏れ又は記入漏れがある場合は、貸付の可否を判断することができませんので、必ず記入漏れや添付漏れがないことを確認してください。

(7) その他

申請後に申請内容について、県社協から問い合わせをする場合がありますので、電話番号(043-306-7572)を申請書記載の携帯電話等に登録してください。

3 貸付申請から資金交付までの流れ

貸付申請

- (1) 申込書（第1号様式）に必要書類を添付し、養成施設に提出してください。
- (2) 申請書類は養成施設で取りまとめの上、県社協に送付してください。



審査及び貸付決定

- (1) 県社協が貸付けの可否を決定します。
- (2) 貸付けの可否について、養成施設を経由して申込者に通知します。
 - ア 貸付決定の場合：貸付承認決定通知書と借用証書を送付します。
 - イ 貸付不承認の場合：貸付不承認決定通知書を送付します。



以下は、貸付決定の場合

契 約

- 貸付決定者は、次の書類を養成施設を通じて県社協に提出してください。
- ア 保育士修学資金貸付借用証書（第8号様式）
 - イ 振込口座（本人名義の口座）の情報のわかるもの（通帳など）の写し



資金の交付

借用証書に記載された借受人本人の口座に修学資金を送金（分割交付）します。以降、前期・後期に分けて6か月分をそれぞれ送金します。

4 在学中の手続き

休学、停学、留年又は復学する場合

借受人が養成施設を休学、停学、留年、復学した場合は、停止・再開・辞退届（第4号様式）及び当該理由を確認する書類（休学願等）を、養成施設を通じて県社協に提出してください。

※休学等により辞退した修学資金は、その後復学しても再交付はできませんのでご注意ください。



退学を含めて貸付けを辞退する場合

養成施設を退学した場合や貸付けを辞退する場合は、停止・再開・辞退等届（第4号様式）及び当該理由を確認する書類を、養成施設を通じて県社協に提出してください。



返 還

- (1) 借受人は、県社協に返還計画書（第9号様式）を提出してください。
- (2) 県社協から返還決定通知を借受人に送付します。
- (3) 借受人は返還計画どおりに貸付金を返還します。



返還完了

貸付金の返還が完了した場合は、県社協から借受人に借用証書を返却します。

5 養成施設を卒業後の手続き（返還猶予・返還免除の場合）

養成施設を卒業して保育士登録を行い、1年以内に県内^{（注1）}の保育所等に就職し、保育士業務に従事した場合には、返還の猶予をする必要があります。その後、一定期間^{（注2）}以上当該業務に従事した場合には、貸付けを受けた修学資金の返還を免除することが可能です。

（注1）勤務先の所在地が県外であっても認められる場合

ア 国立児童自立支援施設等において業務に従事する場合は全国が範囲

イ 東日本大震災等の被災県（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県に限る。）において業務に従事する場合

ウ 養成施設を卒業後、最初に県内の保育所等へ就職し、その後、人事異動等により県外に配属となった場合

（注2）返還免除に必要な従事期間は基本的に5年間ですが、県内の過疎地域^{*}において継続して業務に従事する場合や、中高年離職者の場合は3年間となります。

※県内の過疎地域は、鴨川市（旧天津小湊町の区域のみ）、勝浦市、南房総市、長南町、大多喜町、鋸南町、旭市（旧干潟町の区域）、匝瑳市（旧野栄町の区域）、香取市（旧佐原市、旧山田町、旧栗源町の区域）、山武市（旧松尾町の区域）、いすみ市（旧夷隅町の区域）、九十九里町が該当

返還猶予申請 ※貸付を受けた方全員の提出が必要です。

養成施設を卒業後、（初年度の手続きとして）保育所等で保育士業務に従事し、保育士証が手元に届いた段階で、以下の書類を県社協に提出してください。

ア 返還猶予申請書（第10号様式）

イ 業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）（第17号様式）

※パート・アルバイトとして勤務する場合、従事日数内訳書の提出も必要です。

ウ 保育士証の写し

※ア～ウは同時に提出してください。



返還猶予決定

県社協は返還猶予の可否を決定し、借受人に返還猶予承認（不承認）通知書を送付します。



業務に従事

- (1) 返還猶予期間中（養成施設を卒業後2年目以降）は、毎年4月中に業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）（第17号様式）を県社協に提出してください。（前年度の業務状況を証明するため、4月1日以降に提出してください。）
- (2) 返還猶予期間中に退職して、他の保育所等に就職した場合には、貸付契約事項変更届（第14号様式）及び転職前後の業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）（第17号様式）を速やかに県社協に提出してください。



返還免除申請

原則として5年間（過疎地域での従事、中高年離職者においては3年間）引き続き県内の保育所等で保育業務に従事した場合は、返還免除の対象となるため、返還免除に係る書類を県社協に提出してください。

- ア 返還免除申請書（第12号様式）
 - イ 業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）（第17号様式）
- ※パート・アルバイトとして勤務する場合、従事日数内訳書の提出も必要です。



返還免除決定

県社協から返還免除の可否を借受人に通知します。
返還免除決定の場合は、借用証書を借受人に返還します。

各届出様式は、県社協ホームページに掲載していますので、当該様式を印刷の上、提出してください。（原則、県社協より事前に様式は送付しません。）

※社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

千葉県福祉人材センターホームページ (<http://www.chibakenshakyo.net/>)

- ・パソコン：[貸付事業] ⇒ [②貸付事業（保育分野）] ⇒ [保育士修学資金貸付] ⇒ [各種様式集]
- ・スマートフォン：「千葉県福祉人材センター」トップページ [3本バー] ⇒ [貸付事業] ⇒ [②貸付事業（保育分野）] ⇒ [保育士修学資金貸付] ⇒ [各種様式集]

6 養成施設等を卒業後に貸付金を返還することになった場合の手続き

養成施設を卒業後、1年以内に県内で保育士業務に従事しない場合や、養成施設を退学した場合など、貸付金の全部^(注1) 又は一部^(注2) を返還していただくことになります。

返還に該当すると思われる場合は、まず県社協に連絡してください。

返還の申請

借受人は県社協に返還計画書（第9号様式）を提出します。



返 還

- (1) 県社協から返還決定通知を借受人に送付します。
- (2) 借受人は返還計画どおりに貸付金を返還します。



返還完了

貸付金の返還が完了したときは、借受人に借用証書を返却します。

(注1) 本会が貸付決定した貸付金を全額交付済後に、貸付金の返還となる事由が発生した場合は、貸付金の全額が返還対象となります。

(例) 養成施設へ在籍中に、貸付金の160万円の交付が完了し、養成施設を卒業後、県内の認可保育園へ就職した。

→ 5年間(60か月)の継続勤務のうち、1年間勤務して退職した場合と、4年間勤務して退職した場合は、いずれも160万円の返還となります。(勤務継続年数は反映されません。)

(注2) 本会が貸付決定した貸付金を全額交付する前に、貸付金の返還となる事由が発生した場合は、交付済の貸付金額が返還対象となります。

(例) 令和6年4月に養成施設に入学し、県社協が貸付決定した貸付金は160万円だが、令和7年9月30日付で養成施設を退学した。

→ 退学までの貸付金110万円の交付が完了している場合は、110万円の返還となります。

7 よくある質問

(1) 申請方法について

Q 1 修学資金はどうしたら借りられますか？

A 個人での申込みはできません。養成施設入学後、在学している養成施設を通じて県社協にお申し込みください。また、養成施設については、厚生労働大臣又は千葉県知事が指定する保育士養成施設を対象としています。
申請は、毎年5月31日まで（必着）の1回のみとなっております。

Q 2 養成施設の入学前に修学資金を借りたいのですが、可能ですか？

A 養成施設入学前には修学資金を申し込むことはできません。

(2) 貸付額について

Q 1 修学資金の学費部分は月額5万円が上限ですが、必ず限度額で申し込むということですか？

A 修学資金は、給付ではなく貸付けであることを踏まえ、連帯保証人や養成施設の先生と相談の上、必要額をお申し込みください。
なお、必要経費により減額決定される場合もあります。
また、2年以上の養成施設で修学する場合、月額部分の貸付けは2年分が上限となります。ただし、上限額の範囲内であれば、2年以上の修学期間に分けて貸付けを受けることができます。

(3) 他の奨学金との併用について

Q 1 養成施設に入学するために、生活福祉資金の貸付けを受けました。併せて保育士修学資金も申し込めますか？

A 公的な補助金が含まれている他の奨学金や制度との併用貸付けは原則認められませんので、生活福祉資金や母子・父子・寡婦福祉資金などとの併用はできません。

日本学生支援機構の奨学金の貸与型及び日本政策金融公庫については、原則併用できませんが、以下の場合には、状況を確認の上、併用することができる場合もあります。

ただし、高校の学費など別の用途で過去に貸付けを受けた場合で、滞納なく返済している場合は貸付対象となる場合もあります。

(ア) 申込者が貸付申請時に生活保護世帯であること

(イ) 申込者が次のいずれかの措置を受けていること

a 地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税

b 地方税法第323条に基づく市町村民税の減免

c 国民年金法第89条又は第90条に基づく国民年金掛金の減免

d 国民健康保険法第77条に基づく保険料の減免又は徴収の猶予

(4) 貸付金の送金について

Q 1 貸付決定になった場合、貸付金はどのように送金されますか？

A 初年度は、学費6か月分を8月10日及び10月10日（当該日が土日祝日の場合は、直前の営業日）に指定の口座に送金予定です。

次年度以降は、4月と10月に送金予定です。

また、入学準備金は初年度の8月に月額分と併せて送金し、就職準備金は卒業見込みを確認後、卒業月に送金となります。

(5) 返還について

Q 1 修学資金は、養成施設卒業後に5年間保育士業務に従事すれば、返済しなくてもよいと思いますが、どのような場合に返還となるのですか？

A 養成施設を退学した場合や、卒業後県内で保育士業務に従事しなかった場合、又は県外で保育士業務に就職した場合などに返還となります。

Q 2 返還決定した後に計画どおりに返還しなかった場合、どのようになりますか？

A 返還期限を過ぎると、残元金に対して年3.0%の延滞利子が発生します。

(6) 養成施設卒業後の手続きについて

Q 1 養成施設を卒業後に資格の登録をしなかった場合はどうなりますか？

A 資格の登録手続きをせずに働いていた場合は、業務従事期間に算入できません。

また、1年以上登録がない場合は、返還対象となります。

Q 2 業務従事届等は毎年提出する必要がありますか？

A 毎年4月に提出が必要です。

なお、業務従事届は就職した月と毎年4月に提出してください。提出がない場合は、返還となる場合もあります。

Q 3 保育所で保育士業務に従事していましたが、半年後に退職してしまいました。何か手続きは必要ですか？

A 次の仕事が決まっている場合には、県社協に貸付契約事項変更届（第14号様式）、退職日までの業務状況を証明する業務従事届（第17号様式）、新しい従事先の業務状況を証明する業務従事届（第17号様式）を提出してください。

次の仕事が未定で就職活動をする場合には、退職日までの業務状況を証明する業務従事届（第17号様式）、保育士修学資金返還猶予申請書（第10号様式）により返還猶予申請（求職活動中猶予）をしてください。

なお、保育士業務に就く意思がない場合には、貸付金は返還となります。

Q 4 県内の施設で勤務（入職当初は保育業務が必須）していたが、法人内の異動により県外の施設や全く違う部署になってしまった場合、返還対象となりますか？

A 養成施設を卒業し、最初に就職する保育所等は県内に限りますが、その後、本人の意思によらない人事異動などで県外に配属された場合や、対象の業務から外れてしまった場合は、異動先で従事している期間も返還猶予の対象となります。この場合、返還猶予申請の提出が必要です。

Q 5 養成施設卒業後に勤めた施設を退職して、その後まもなく別の施設に勤めることになった場合、貸付金は返還しなくてはならないですか？

A 当初の勤務先退職後、県内の保育所などに勤める意思がある場合は、原則1年間の返還猶予の申請が認められます。その後、保育所などで改めて勤務し、以前の勤務先と合わせて5年間従事すれば返還免除となります。

この場合、転職前後の従事先の業務従事届と貸付契約事項変更届（従事先変更分）の提出が必要です。

また、雇用形態がパート・アルバイトの場合は、「従事日数内訳書」も併せて提出してください。

8 返還猶予又は返還免除を受けることができる従事先施設

区域	法令・通知等	施設等種別	
全国		国立高度専門医療研究センター又は独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第2項の委託を受けた施設	
		肢体不自由児施設「整肢療護園」	
		重度心身障害施設「むらさき愛育園」	
県内施設	児童福祉法	第6条の2の2第2項	児童発達支援センターその他厚生労働省令で定める施設
		第6条の2の2第4項	児童発達支援センターその他厚生労働省令で定める施設
		第7条	保育所、幼保連携型認定こども園、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター
		第12条の4	児童相談所に設置される児童を一時保護する施設
		第18条の6	指定保育士養成施設
		第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は第39条第1項に規定する業務を目的とするものであって、第34条の15第2項、第35条第4項の認可又は認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもののうち、右記に示すもの	ア 第59条の2の規定により届出をした施設 イ アに掲げるもののほか都道府県等が事業の届出をするものと定めた施設であり、当該届出をした施設 ウ 雇用保険法施行規則第116条に定める事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の助成を受けている施設 エ 「看護職員確保対策事業等の実施について」に定める病院内保育所運営事業の助成を受けている施設 オ 国、都道府県又は市町村が設置する児童福祉法第6条の3第9項から12項までに規定する業務又は同法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設
		第6条の3第9項から第12項までに規定する業務であって第34条の15第1項の事業及び同法第2項の認可を受けたもの	家庭的保育事業
			小規模保育事業
			居宅訪問型保育事業
			事業所内保育事業
第6条の3第13項に規定され、第34条の18第1項の規定による届出を行ったもの	病児保育事業		

区域	法令・通知等		施設等種別
県内施設	児童福祉法	第6条の3第2項に規定され、第34条の8第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による届出を行ったもの	放課後児童健全育成事業
		第6条の3第7項に規定され、第34条の12第1項の規定による届出を行ったもの	一時預かり事業
県内施設	学校教育法	第1条	教育時間終了後に教育活動(預かり保育)を常時実施している幼稚園
			認定こども園に移行を予定している幼稚園
	就業前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	第2条第6項	認定こども園
	子ども・子育て支援法	第30条第1項第4号	離島その他の地域において特例保育を実施する施設
	子ども・子育て支援法	第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業	「平成28年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成28年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業を実施する施設

9 生活費加算の基準額（第3条第4項（4）関係） 「千葉県」（令和2年10月～）

年齢	級地区分					
	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
19歳以下	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
20～40	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
41～59	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
60～64	47,420	46,030	43,770	43,770	40,740	39,250
65～69	45,330	44,000	41,840	41,840	38,950	37,510
70歳以上	45,330	44,000	41,840	41,840	38,950	37,510

※級地区分の適用地域については、「生活保護法による保護の基準（昭和38年厚生省告示第158号）」に準ずる。

※生活保護制度における生活扶助基準額の居宅（第1類）に掲げる額

県内市町村の級地区分（令和5年度）

級地	市町村
1級地-2 (6市)	千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、浦安市
2級地-1 (9市)	野田市、佐倉市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、四街道市
3級地-1 (15市1町)	銚子市、館山市、木更津市、茂原市、成田市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、白井市、匝瑳市、香取市、酒々井町
3級地-2 (7市16町村)	上記以外の市町村

10 様式一覧

様式番号	様式名
第1号様式	千葉県保育士修学資金貸付申込書
別紙	「保育士修学資金等貸付事業」の申込・利用にあたって 個人情報 の取扱いについて
第2号様式	推薦状
第3号様式	保育士修学資金貸付承認（不承認）決定通知書
第4号様式	停止・再開・辞退等届
第5号様式	保育士修学資金貸付契約解除通知書
第6号様式	保育士修学資金貸付停止通知書
第7号様式	保育士修学資金貸付再開通知書
第8号様式	保育士修学資金貸付借用証書
第9号様式	返還計画書
第10号様式	返還猶予申請書
第11号様式	保育士修学資金貸付返還猶予承認（不承認）通知書
第12号様式	返還免除申請書
第13号様式	保育士修学資金貸付返還免除承認（不承認）通知書
第14号様式	貸付契約事項変更届
第15号様式	連帯保証人変更申請書兼連帯保証書
第16号様式	連帯保証人変更承認（不承認）通知書
第17号様式	業務従事届（現況報告書・業務従事期間証明書）